

2019年12月期

# 決算概要書

株式会社 船井総研ホールディングス  
(東証1部：証券コード9757)  
2020年2月5日(水)



## 1 エグゼクティブサマリー

- (1) 連結収益状況
- (2) 四半期別収益状況
- (3) 年間売上高・営業利益・営業利益率の推移

## 2 2019年12月期決算報告

- (1) セグメント別経営成績
- (2) 経営コンサルティング事業における業績動向
- (3) ロジスティクス事業における業績動向
- (4) ダイレクトリクルーティング事業における業績動向
- (5) 連結財務状況

## 3 業績予想と株主還元について

【本資料に関する注意事項】

# エグゼクティブサマリー

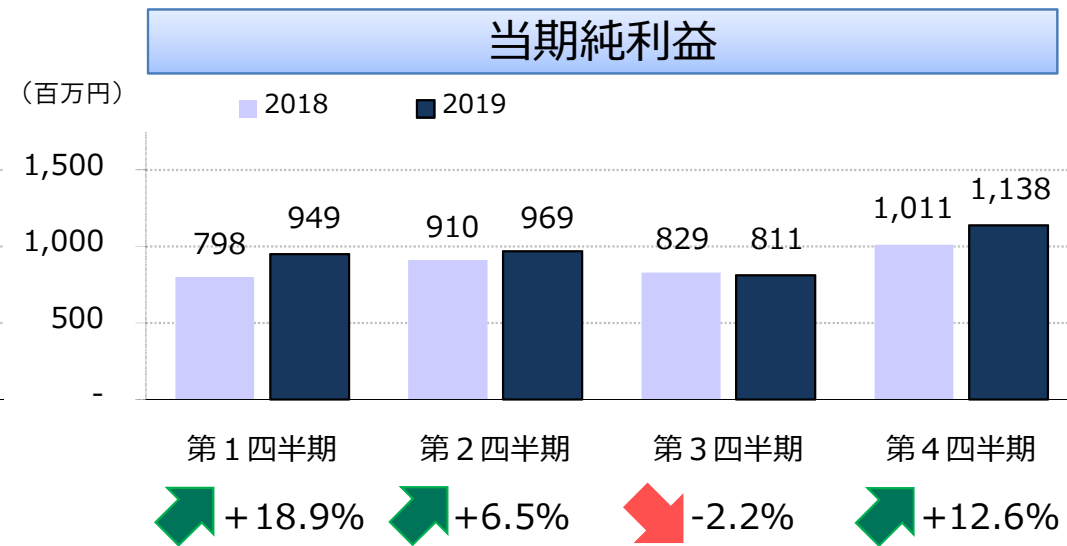
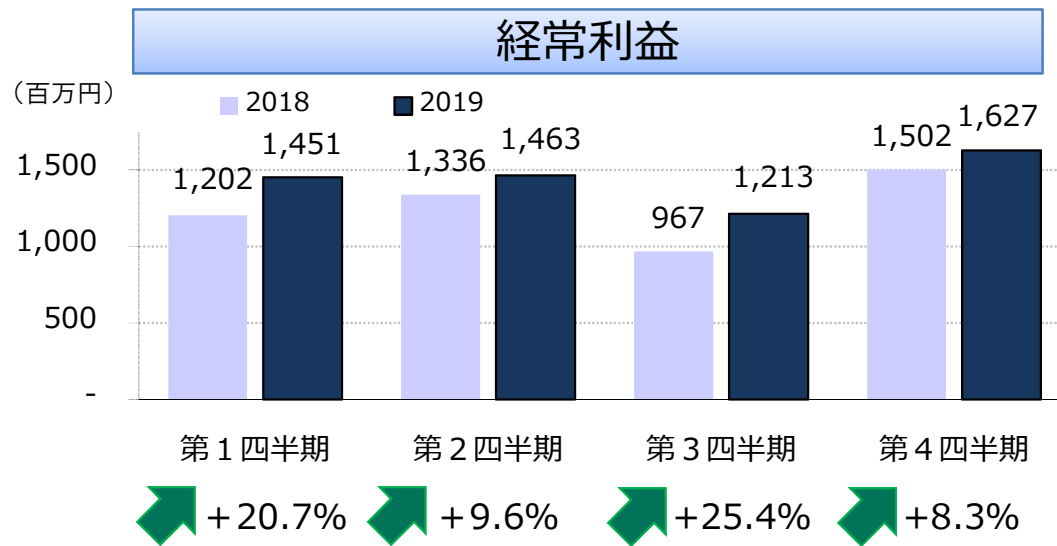
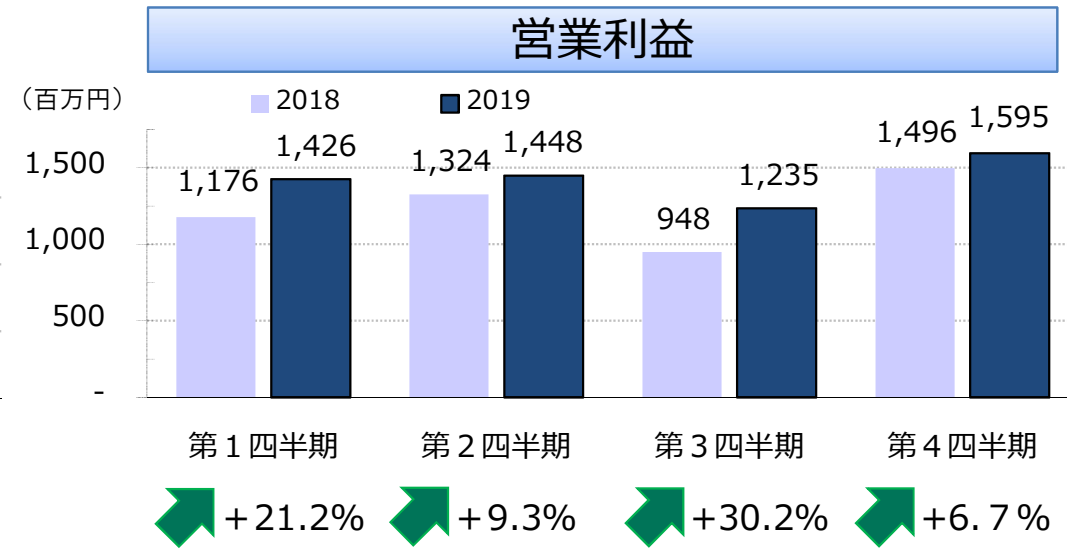
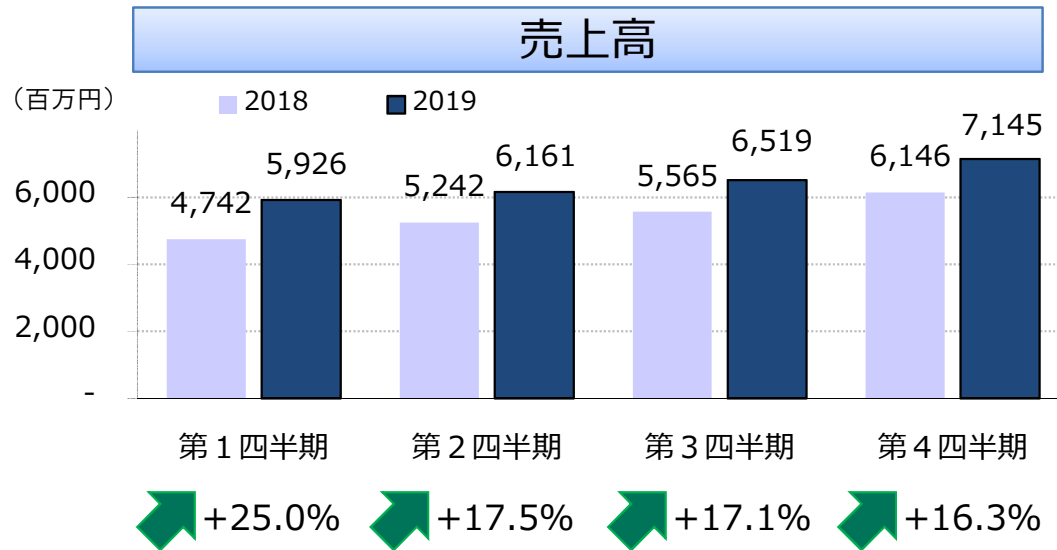
The background features a series of overlapping, curved bands in shades of blue and purple, creating a sense of depth and movement. A small red dot is positioned on one of the upper bands. The overall aesthetic is modern and professional.

## (1) 連結収益状況

	2018年12月期		2019年12月期			業績予想対比 (※2019年2月6日公表分)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)	金額 (百万円)	予想比 (%)
売上高	21,697	100.0	25,752	100.0	+18.7	予想23,500	+9.6
営業利益	4,946	22.8	5,705	22.2	+15.4	予想 5,400	+5.7
経常利益	5,008	23.1	5,755	22.3	+14.9	予想 5,400	+6.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,549	16.4	3,868	15.0	+9.0	予想 3,700	+4.6

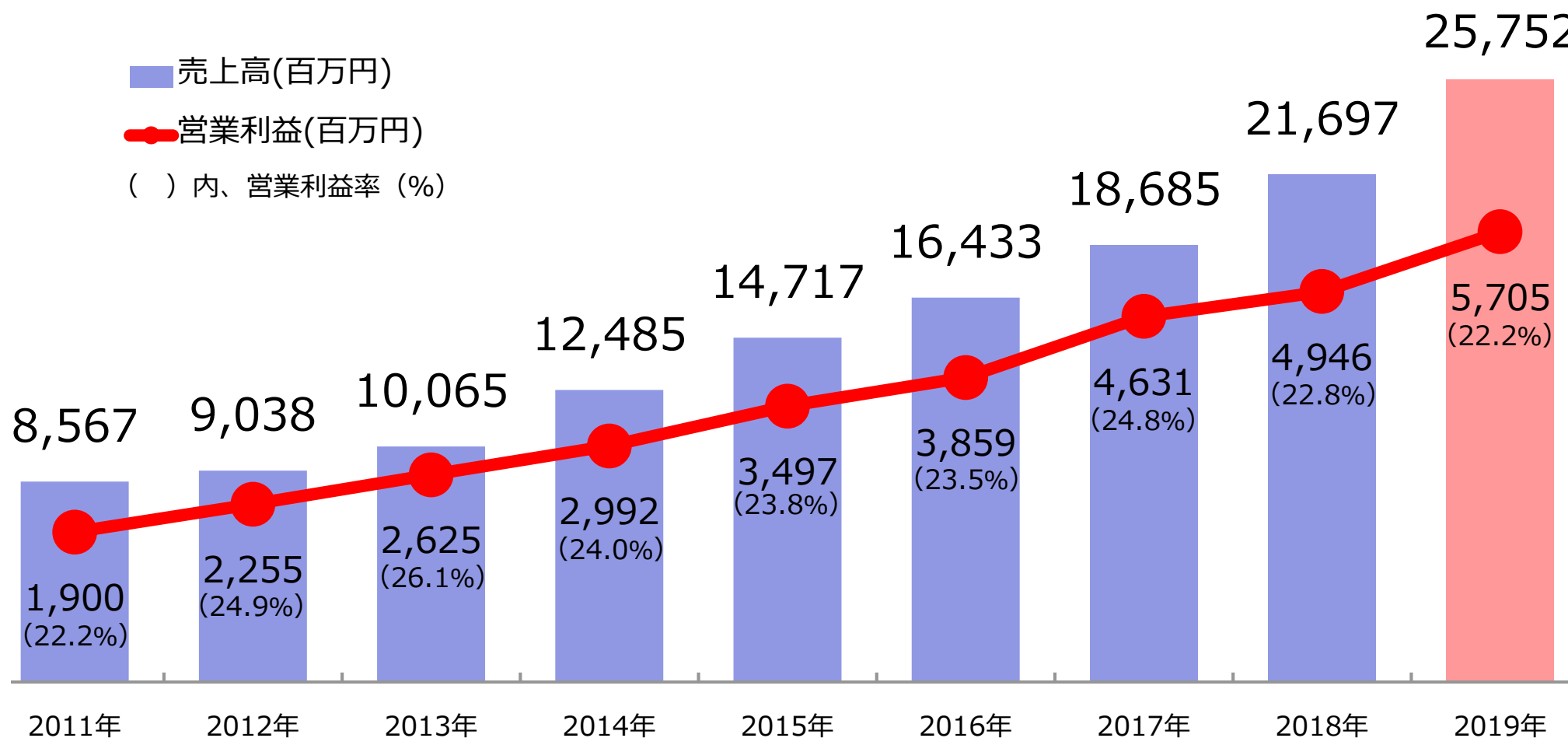
- ・売上高は、主力の経営コンサルティング事業が引続き好調に推移したこと、ならびにダイレクトリクルーティング事業において、順調に新規顧客の獲得が進んだことにより前期比18.7%増と大きく増収
- ・営業利益、経常利益、当期純利益についても、売上高増加に伴い、それぞれ前期比15.4%増、14.9%増、9.0%増となり大きく増益
- ・中期経営計画（2017～2019年）の計画数値についても3年連続で達成

## (2) 四半期別収益状況



・売上は毎四半期順調に増加。営業利益・経常利益・当期純利益も安定的に増益

## (3) 年間売上高・営業利益・営業利益率の推移



- ・ 2011年度より、8期連続で増収増益を達成し、今期も過去最高益を更新
- ・ 2011年～2019年の8年間の平均成長率は売上・営業利益ともに14.7%

# 2019年12月期決算報告

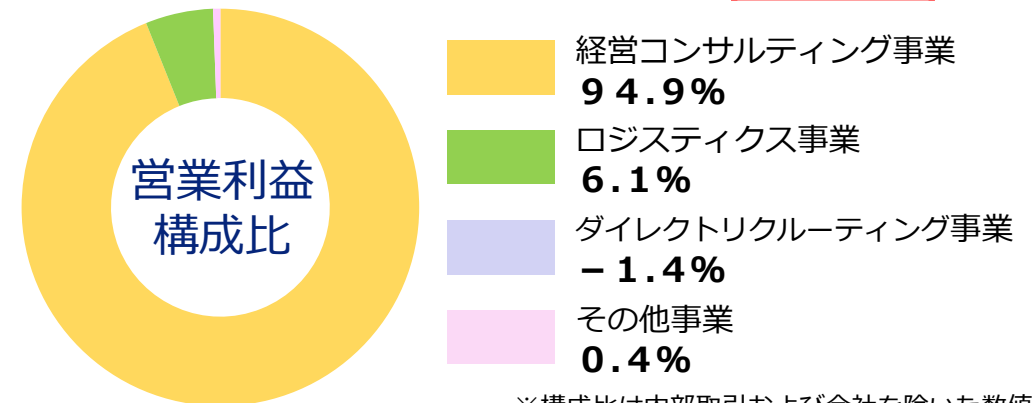
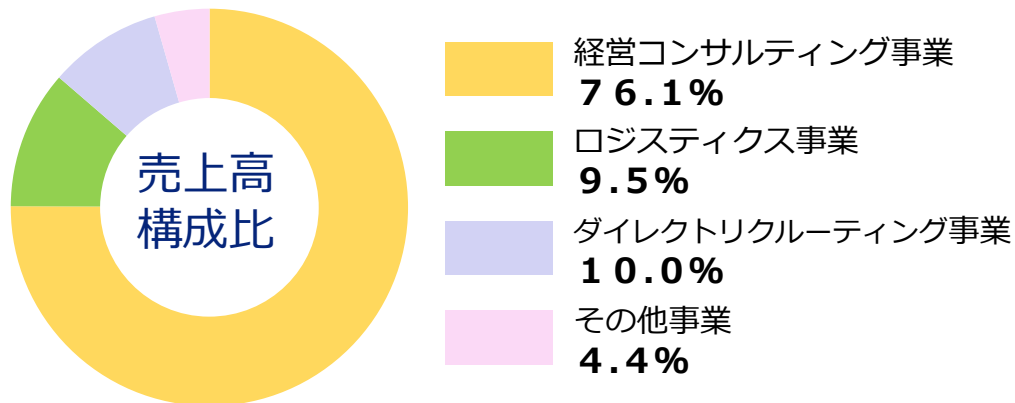


## (1) セグメント別経営成績

(単位:百万円,%)

売上高	2018年12月		2019年12月	
	金額	金額	金額	前期比
経営コンサルティング事業	17,099	19,592	19,592	+14.6
ロジスティクス事業	2,452	2,441	2,441	-0.4
ダイレクトリクルーティング事業	1,298	2,564	2,564	+97.5
その他事業	823	1,130	1,130	+37.3
(内部取引および全社)	23	23	23	—
合計	21,697	25,752	25,752	+18.7

営業利益	2018年12月		2019年12月	
	金額	金額	金額	前期比
経営コンサルティング事業	4,559	5,395	5,395	+18.3
ロジスティクス事業	256	344	344	+34.5
ダイレクトリクルーティング事業	19	-80	-80	—
その他事業	28	23	23	-19.2
(内部取引および全社)	82	22	22	—
合計	4,946	5,705	5,705	+15.4

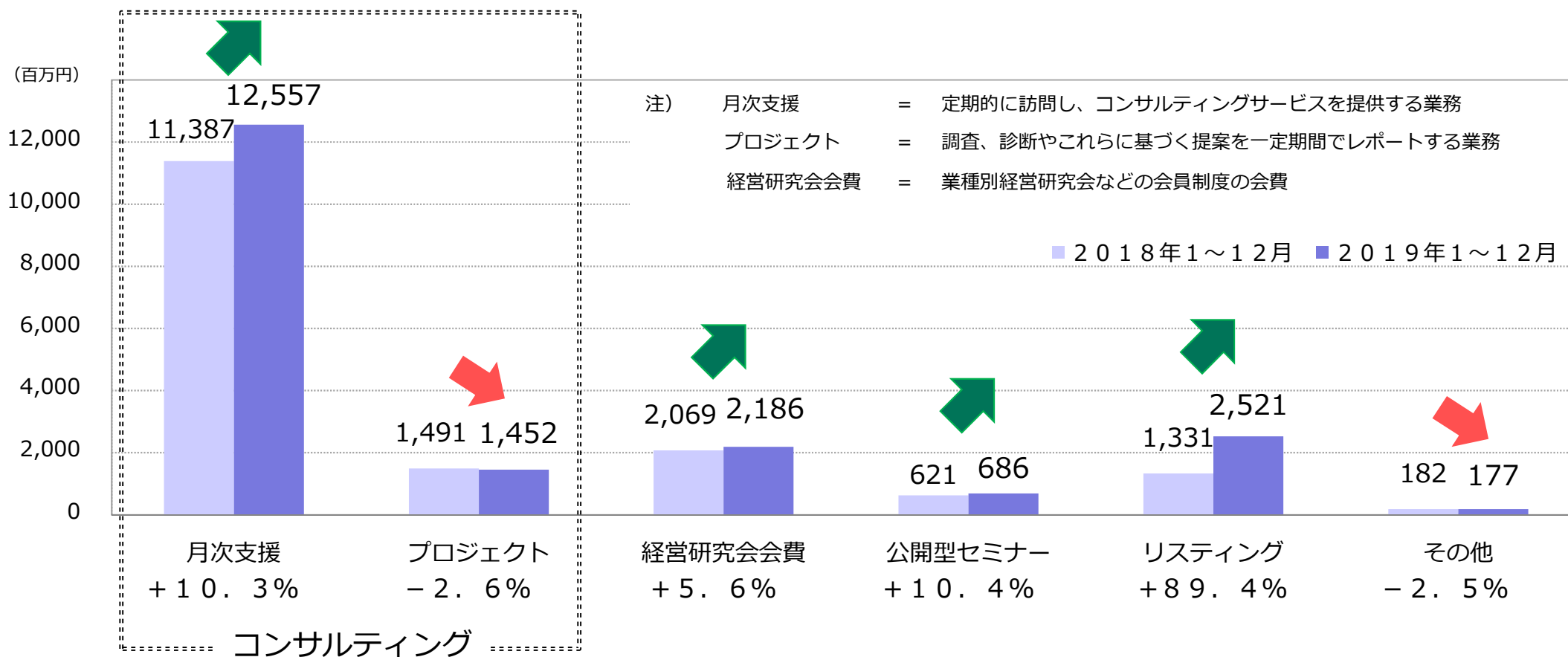


※構成比は内部取引および全社を除いた数値

- ・主力の経営コンサルティング事業は、今期も好調に推移し、大きく増収増益を達成
- ・ロジスティクス事業は、売上は横ばいとなるが、利益率の高い物流コンサルティング業務の増収により営業利益は増益
- ・ダイレクトリクルーティング事業は、新規顧客数の増加に伴い大きく増収。早期売上拡大のための販促等の先行投資を継続したため、営業損失は80百万円



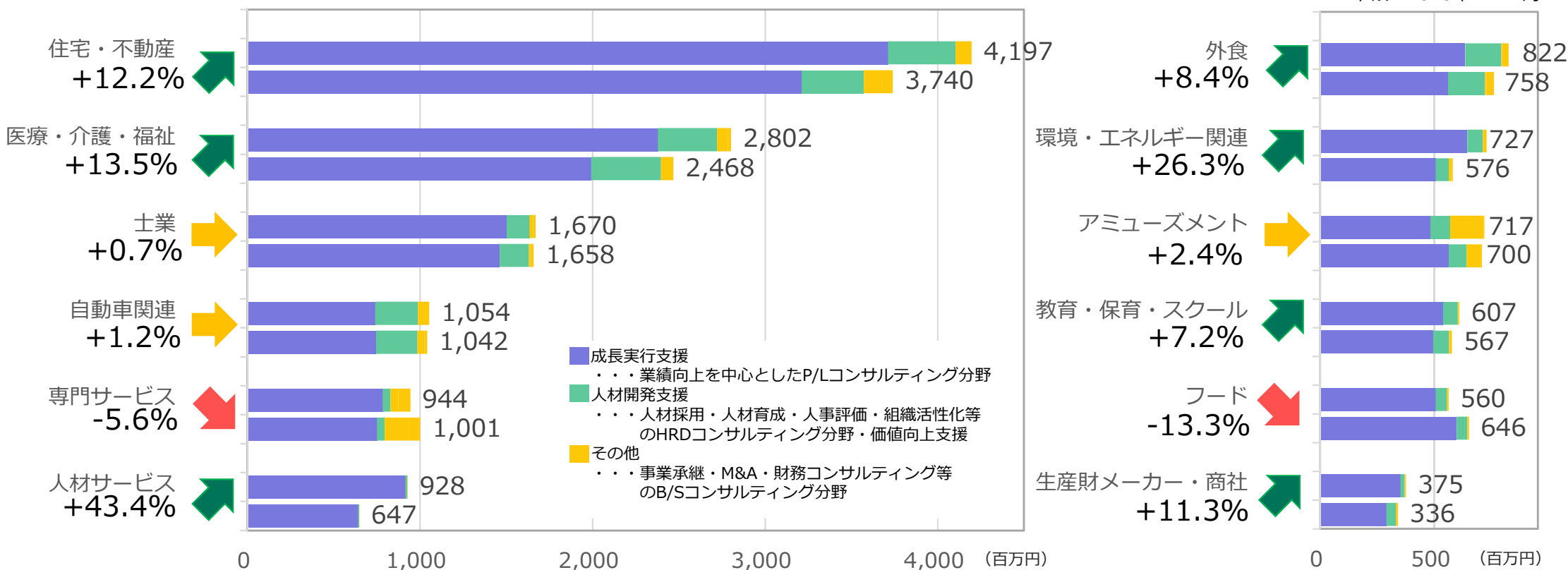
(2) 経営コンサルティング事業における業績動向 =業務区分別売上=



- ・コンサルティング業務のうち「月次支援」は前期比10.3%増、「プロジェクト」は2.6%減
- ・当事業の顧客基盤のベースとなる経営研究会の会費収入は5.6%の増加
- ・WEB広告の運用代行のリスティング業務による収入は、契約アカウント数の順調な増加に伴い、引続き大きく増加傾向にある

(2) 経営コンサルティング事業における業績動向 = 主な業種区分別売上 =

※各グラフ上段：2019年1～12月  
下段：2018年1～12月

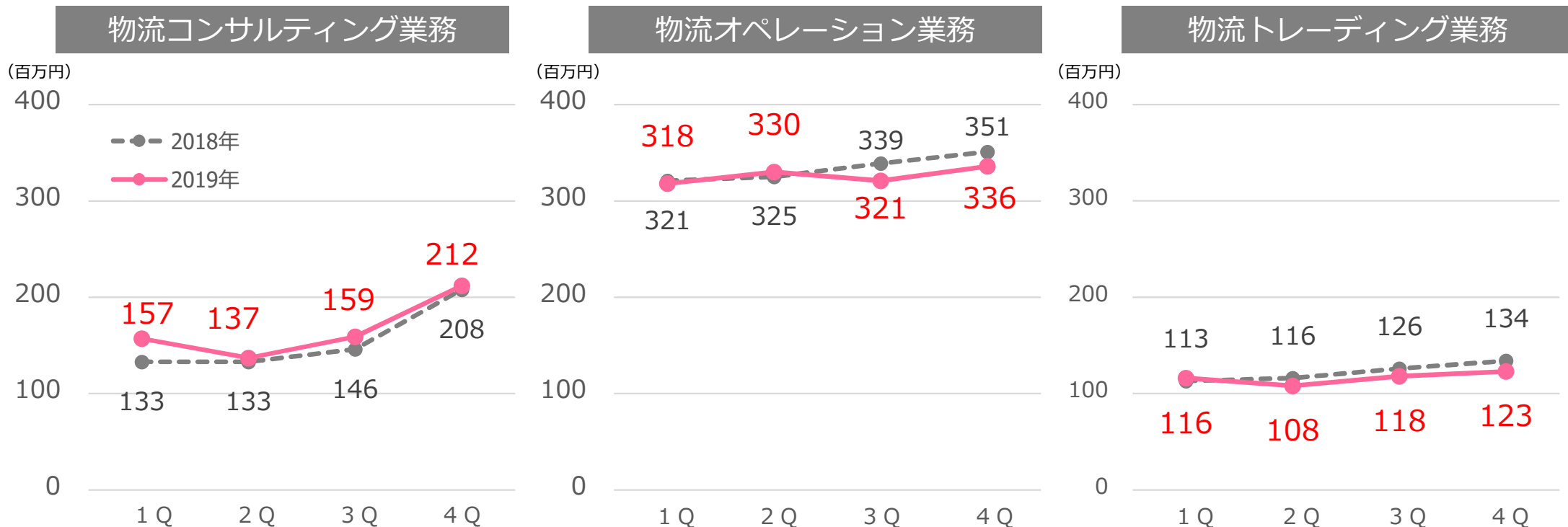


※数値は、当社業種分類に基いた2018年1月～12月および2019年1月～12月の経営コンサルティング事業のうちコンサルティング契約、経営研究会会費、公開型セミナー収入の合計売上実績

- ・ 当事業の主力部門である「住宅・不動産」「医療・介護・福祉」分野においては、引続き順調に売上高を伸ばし、成長を維持
- ・ その他「人材サービス」「環境・エネルギー関連」分野が好調に推移。特にマーケットの人手不足を背景に「人材サービス」分野は大きく成長

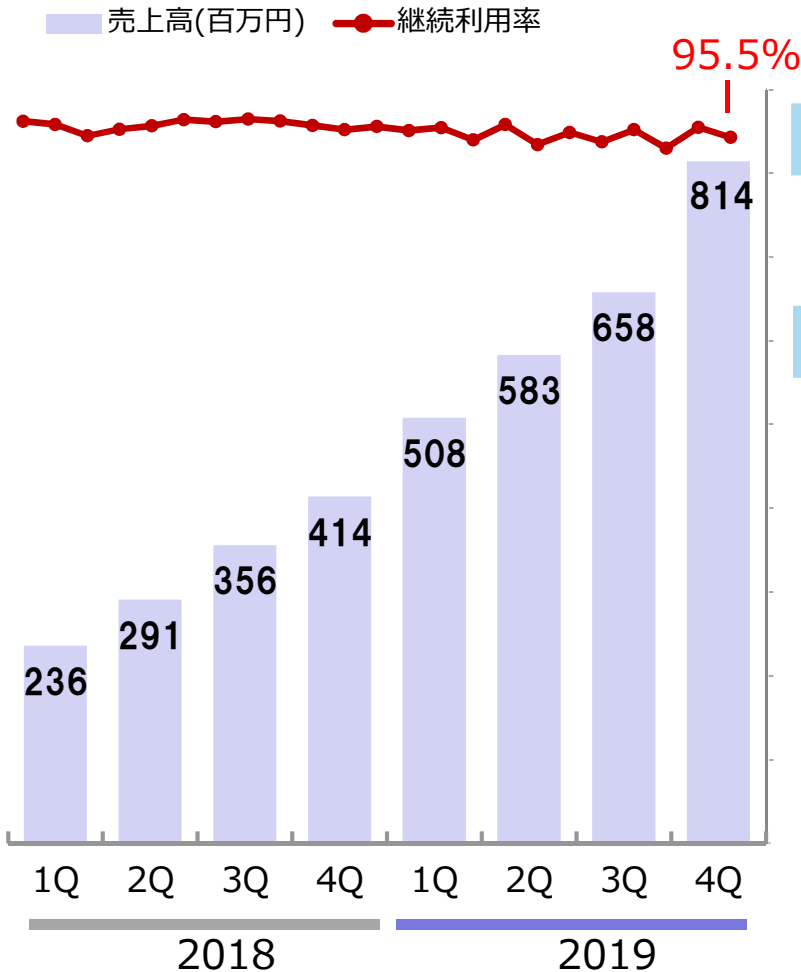
(3) ロジスティクス事業における業績動向 = 業務区分別売上 (四半期別推移) =

注) 物流コンサルティング業務・・・クライアントの物流コスト削減等を目的としたコンサルティングサービス  
 物流オペレーション業務・・・クライアントの物流業務の運用等を実行するサービス  
 物流トレーディング業務・・・クライアントの購買コスト削減等を共同購買で具現化するサービス



- 物流コンサルティング業務・・・顧客の人材不足を背景に、新規と既存顧客の受注が好調に推移。新テーマのセミナーを多数開催し、研究会会員数も過去最高となり、売上高増加に寄与
- 物流オペレーション業務・・・既存顧客の深耕や新規顧客獲得により輸配送取り次ぎ、倉庫入出庫業務が拡大したが、前年度取引が終了した顧客の影響を受け売上高は微減
- 物流トレーディング業務・・・新規顧客獲得は進んだが、大口顧客の取引終了の影響を受けて売上高は減少

(4) ダイレクトリクルーティング事業における業績動向



安定的に高い  
**継続利用率**  
(顧客満足度)

順調な**顧客数増加**  
に伴う**売上増**

成長が見込めること  
を見通せたため、  
**積極的な販促による**  
**顧客数獲得を最優先**

同業他社との差別化要素



Recruiting Cloud

日本初の「AI採用クラウド」サービス

- 蓄積されたビッグデータによる求人キーワード分析により、**応募が集まる求人原稿のAI添削**
- 費用対効果の高い最適な媒体への自動出稿による**応募単価を低減**
- AIによる24時間、365日自動運用、応募者の一元管理化により、**採用担当者の業務効率化**

■世界No.1求人検索エンジン\*「Indeed」において日本トップクラスの実績  
 ・Indeed Japanの認定パートナー制度において最高ランクの「ゴールドパートナー」を獲得  
 \*comScore 2019年3月訪問数

- ダイレクトリクルーティング事業において、国内企業の求人数増加に伴う転職マーケットの活況の後押しを受け新規顧客数を順調に伸ばすことができ、売上高については前期と比較して約2倍となる
- 引続き売上拡大に努めるとともに、「Recruiting Cloud」を活用した採用メディアミックスの最適運用により、利益率の向上を目指す

## (5) 連結財務状況 (要約貸借対照表)

(単位：百万円)

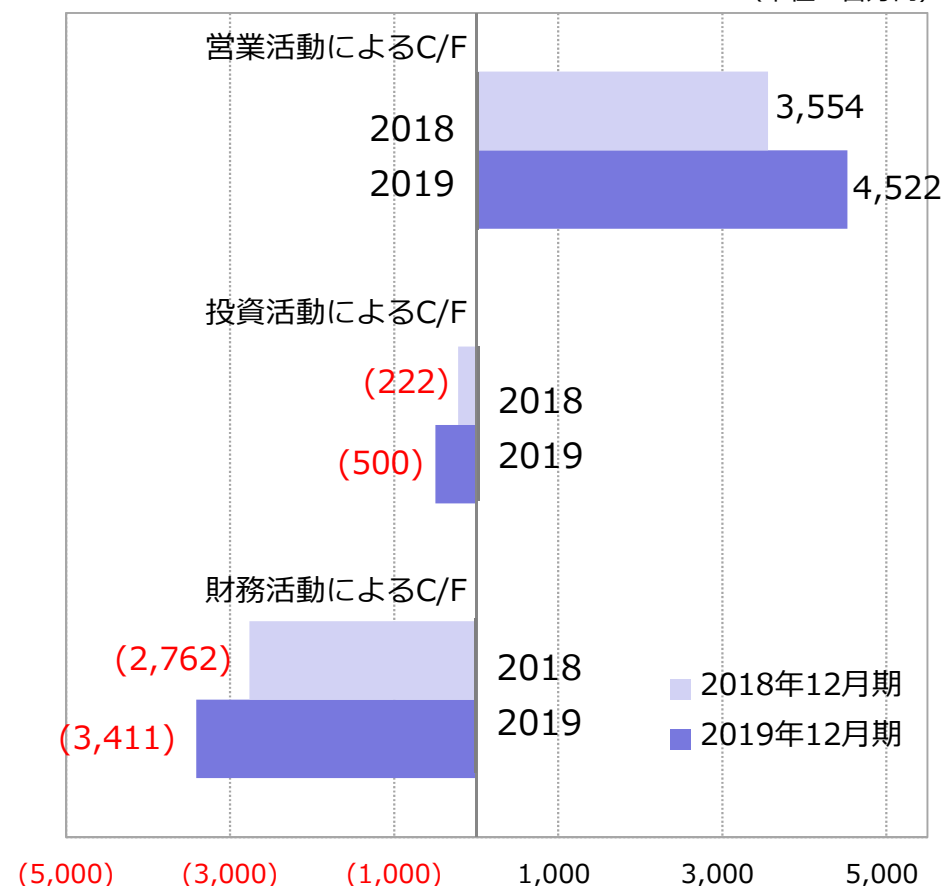
		2018年 12月末	2019年 12月末	増減	増減の主な特徴
流動資産		14,590	16,694	+2,104	主に現金及び預金、有価証券の増加によるもの  固定資産の減少は、主に投資有価証券の減少によるもの
固定資産	有形固定資産	6,024	6,109	+85	
	無形固定資産	794	773	▲20	
	投資その他の資産	5,323	4,840	▲483	
<b>資産合計</b>		<b>26,732</b>	<b>28,419</b>	<b>+1,686</b>	
流動負債		3,675	4,931	+1,256	流動負債の増加は、主に1年内償還予定の社債及び未払金の増加によるもの
固定負債		686	322	▲364	
<b>負債合計</b>		<b>4,361</b>	<b>5,254</b>	<b>+892</b>	
<b>純資産合計</b>		<b>22,370</b>	<b>23,165</b>	<b>+794</b>	財務状況については、引き続き高い自己資本比率(79.4%)を維持しており、健全な状態にある
<b>負債純資産合計</b>		<b>26,732</b>	<b>28,419</b>	<b>+1,686</b>	

### (5) 連結財務状況 (要約キャッシュフロー)

(単位：百万円)

	2018年12月	2019年12月	増減額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	5,317	5,748	431
減価償却費	243	278	35
自己株式取得費用	-	23	23
売上債権の減少額	△ 437	△ 476	△ 39
その他の資産の増減 (△は増加)	△ 486	△ 634	△ 148
その他の負債の増減 (△は減少)	281	728	446
その他	△ 15	312	327
小計	4,903	5,980	1,077
利息及び配当金の受取額	42	47	4
法人税等の支払額	△ 1,682	△ 1,801	△ 119
法人税等の還付額	333	343	9
その他	△ 42	△ 47	△ 4
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,554	4,522	967
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の払戻による収入	100	-	△ 100
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 1,408	△ 516	891
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	1,410	420	△ 989
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 224	△ 413	△ 189
その他	△ 99	9	109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 222	△ 500	△ 277
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
自己株式売却による収入	45	0	△ 45
自己株式取得による支出	△ 1,020	△ 1,535	△ 514
配当金の支払額	△ 1,771	△ 1,862	△ 91
その他	△ 15	△ 13	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,762	△ 3,411	△ 649
現金及び現金同等物の増減額	566	607	41
現金及び現金同等物の期首残高	10,455	11,022	566
現金及び現金同等物の期末残高	11,022	11,630	607

(単位：百万円)



- ・ 営業活動より得られた資金は、4,522百万円となる。税金等調整前当期純利益の増加により、前年と比べて+967百万円となる
- ・ 投資活動により使用した資金は、主に有形及び無形固定資産の取得によるもの
- ・ 財務活動により使用した資金は、主に配当金の支払い及び自己株式の取得によるもの

# 業績予想と 株主還元について

---

### 3. 業績予想と株主還元について

#### (1) 業績予想

	【連結】 2020年12月期 中間予想			【連結】 2020年12月期 通期予想		
	2019年実績 (百万円)	2020年予想 (百万円)	2019年比増減 (%)	2019年実績 (百万円)	2020年予想 (百万円)	2019年比増減 (%)
売上高	12,087	14,000	+15.8	25,752	29,000	+12.6
営業利益	2,874	3,150	+9.6	5,705	6,300	+10.4
経常利益	2,914	3,150	+8.1	5,755	6,300	+9.5
当期純利益	1,918	2,100	+9.5	3,868	4,200	+8.6

#### <セグメント別売上予想>

経営コンサルティング事業	21,800百万円
ロジスティクス事業	2,800百万円
ダイレクトリクルーティング事業	3,200百万円
その他事業	1,200百万円

#### <セグメント別営業利益予想>

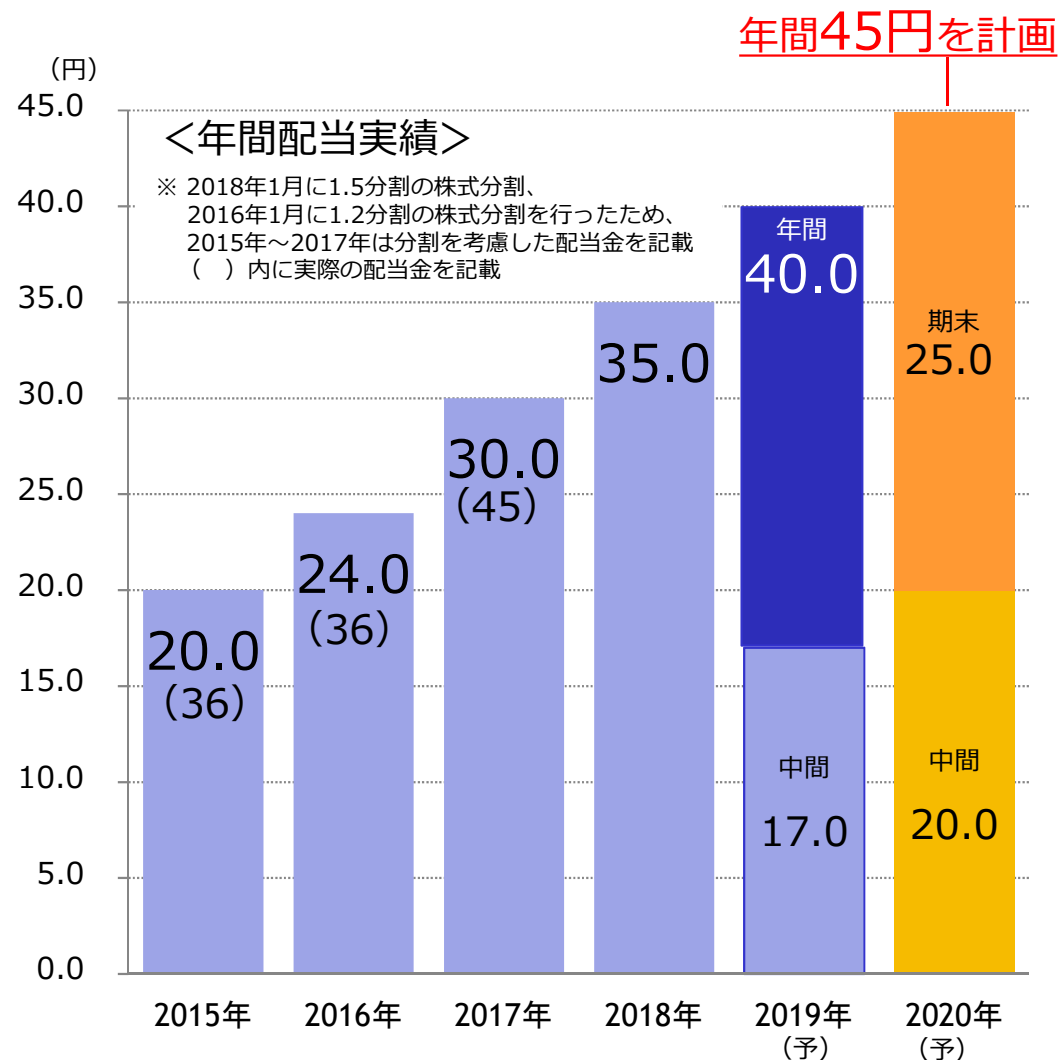
経営コンサルティング事業	5,910百万円
ロジスティクス事業	350百万円
ダイレクトリクルーティング事業	0百万円
その他事業	40百万円



#### (2) 配当

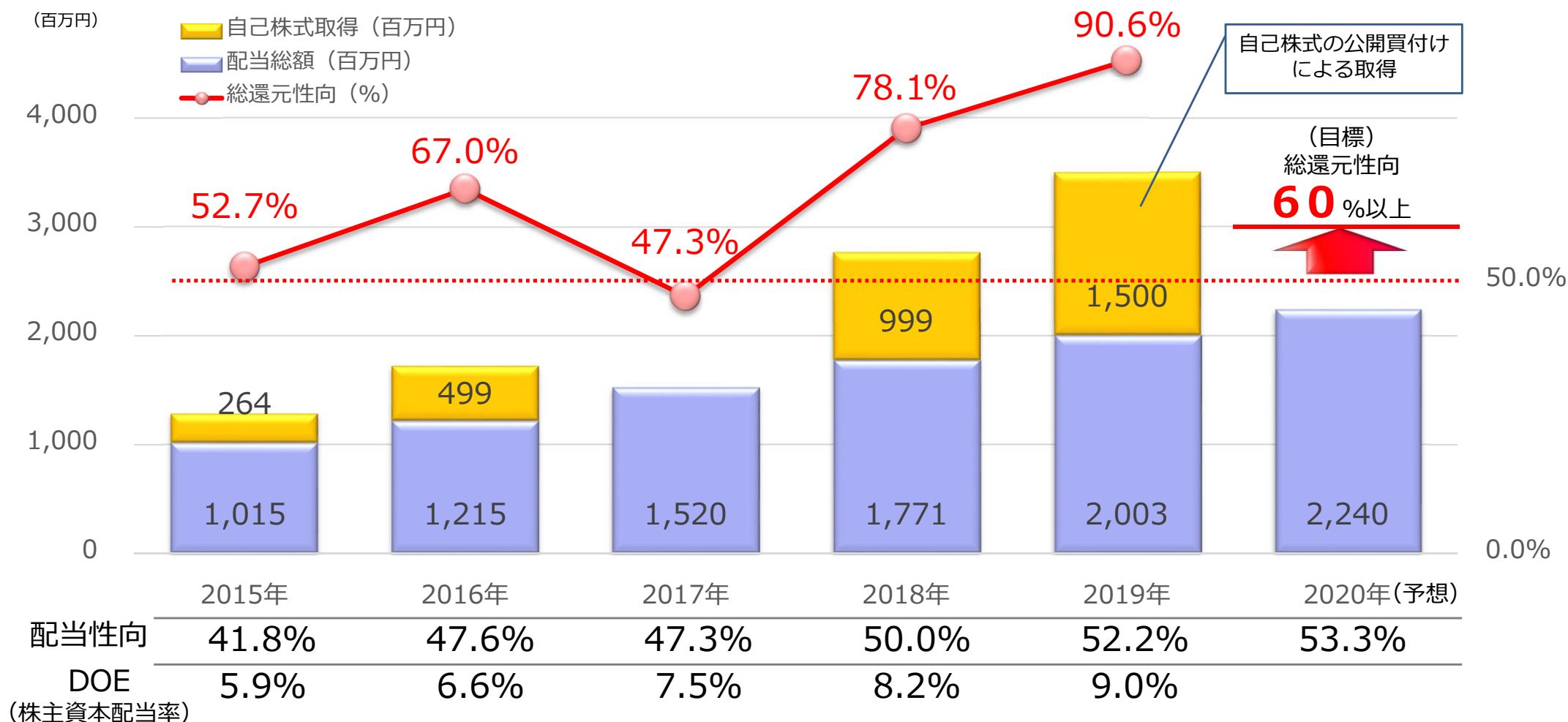
・2020年12月期の配当は、中間20円、期末25円、年間45円を計画

基準日	当初予想		実績	
	配当金額 (1株あたり)	内訳	配当金額 (1株あたり)	内訳
2015年12月期	34.0	中間 15.0 期末 19.0	36.0	中間 15.0 期末 21.0
2016年12月期 株式1.2分割	36.0	中間 15.0 期末 21.0	36.0	中間 15.0 期末 21.0
2017年12月期	39.0	中間 15.0 期末 24.0	45.0	中間 15.0 期末 30.0
2018年12月期 株式1.5分割	33.0	中間 15.0 期末 18.0	35.0	中間 15.0 期末 20.0 ※うち特別配当 2.0
2019年12月期	40.0	中間 17.0 期末 23.0	40.0	中間 17.0 期末 23.0 ※うち記念配当 3.0
2020年12月期 (予想)	45.0	中間 20.0 期末 25.0		



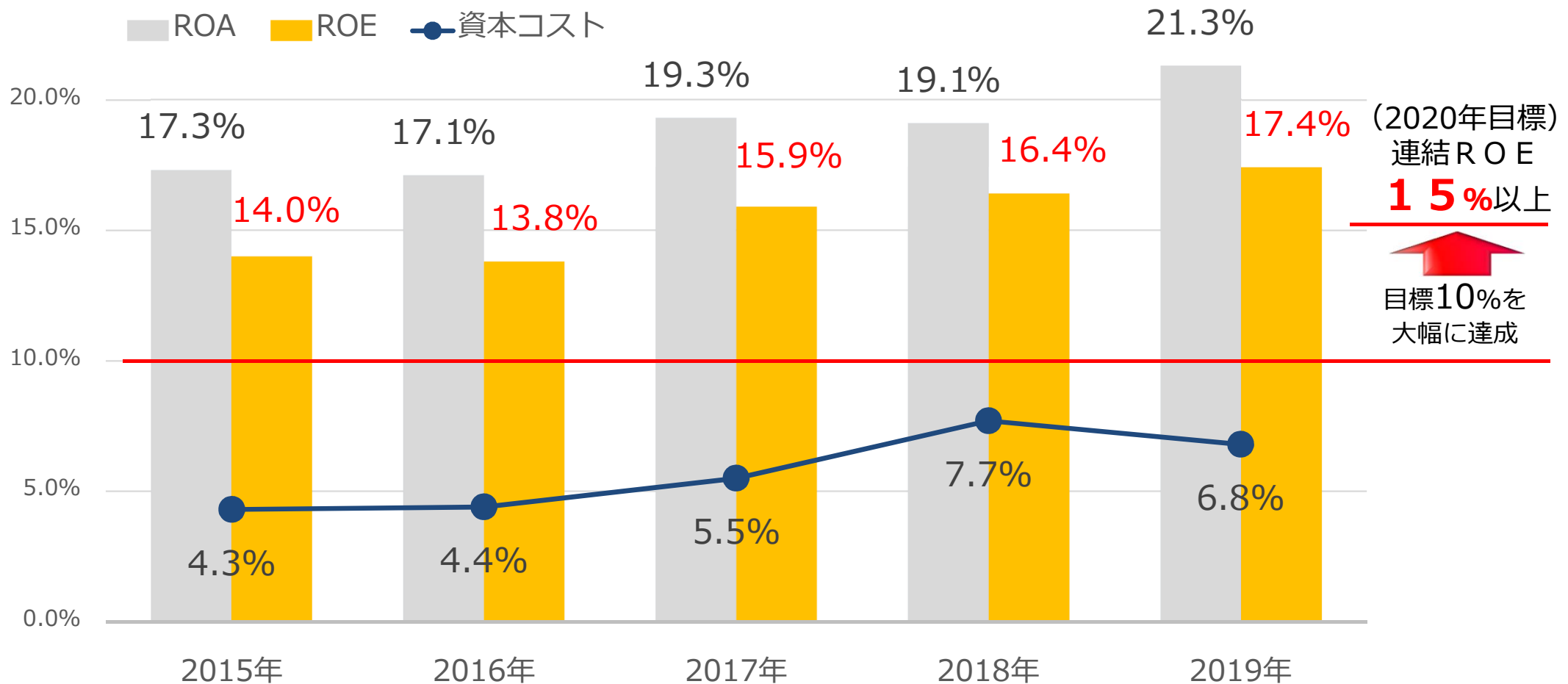
#### (3) 資本政策 ①株主還元の方針

- 株主価値を中長期的に高めることを目的とし、機動的な自己株式取得の実行、業績を勘案した利益配当の実施を継続
- 総還元性向目標「50%以上」を2020~2022年中期経営計画では「60%以上」に変更



#### (3) 資本政策 ②資本効率性の方針

- ・利益の拡大を目指した積極的な事業投資による資本効率の向上  
(資本コストを意識した投資採算検討会の開催)
- ・連結ROE目標「10%以上」を2020~2022年中期経営計画では「15%以上」に変更





## グループ理念

人・企業・社会の未来を創る

私たちは、船井総研グループに関わる人・企業、そして社会に対して、より良い未来を提案し、その実現を全力で支援していきます。

## グループビジョン

仕事を通じて、人と企業を幸せにする  
常に社会に必要とされるグループ経営をめざす

私たちのめざすグループ経営とは、関係する人・企業を幸せにすることだと考えております。幸せを願う人や 企業にとって必要なグループになることが、結果、常に社会に必要とされる存在になると考えております。

本資料に掲載されております計画や見通し、戦略等は、現時点において入手可能な情報や合理的判断を根拠とする一定の前提条件に基づいた当社の判断による予測です。

従いまして実際の業績等は、今後の様々な要因により、これらの見通しとは大きく変動する場合があります。

本資料の掲載内容については細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りによって生じた損害などに関し、当社は一切責任を負うものではありませんので、ご了承ください。

本資料は投資誘導を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身の判断において行われるようお願い致します。

### IRに関するお問い合わせ先

株式会社 船井総研ホールディングス IR・広報室

TEL: 06-6232-2010

Mail: [ir@funaisoken.co.jp](mailto:ir@funaisoken.co.jp) URL: <https://hd.funaisoken.co.jp>